PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT-2004-010	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/008342	International filing date (day/month/year) 15 June 2004 (15.06.2004)	Priority date (day/month/year) 19 June 2003 (19.06.2003)	
International Patent Classification (8tl See relevant information in Form F	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237		
Applicant SUMITOMO (SEI) STEEL WIRE O	CORP.		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).			
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.			
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	This report contains indications	s relating to the following items:		
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the international application		
	Box No. VIII	Certain observations on the international application		
4.	The International Bureau will onot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but t makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority		
		D. Circums Shirms		

	Date of issuance of this report 19 December 2005 (19.12.2005)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 90 90

発信人 日本国特許庁(国	特許協力 特許協力	力条約	RECEIVED
光情人 日本国本町71(国			2 4 SEP 2004
出願人代理人 山野 宏			WIPO PCT
	·		,
あて名	,		
	西中島6丁目1番3号 アス 10階 啓明特許事務所		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
		発送日 (日.月.年)	21. 9. 2004
出願人又は代理人 の書類記号 PCT	-2004-010	今後の手続きに	ついては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/0	国際出願日 (日.月.年) 15.	06.2004	優先日 (日.月.年) 19.06.2003
国際特許分類 (IPC) 1 6, B21K1/56,	•	, C22C23/0	0, C22F1/06, B21H3/0
出願人 (氏名又は名称) 住友電エスチールワイヤ	一株式会社		
1. この見解書は次の内容 X 第 I 欄			
第1欄			
=	新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見角	4の不作成
第Ⅳ概	発明の単一性の欠如	•	
	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明		は産業上の利用可能性についての見解、
	ある種の引用文献		
第VI概			
	国際出願の不備		

ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解者は国際予備審査機関の最初の見解者とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解寄を作成した日 27.08.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 唐 強	3W 8714
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3368

1. この見解書は、下	記に示す場合を除く	ほか、国際出願の言語	を基礎として作成	された。	
この見解書は、 それは国際調3	上のために提出された	語による翻訳文を基 たPCT規則12.3及び2	礎として作成した。 3.1(b)にいう翻訳	文の言語である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		5囲に係る発明に不可欠	なヌクレオチド又	はアミノ酸配列に関して	,
a. タイプ	配列表				
	配列表に関	連するテーブル			
b. フォーマット	魯面	•			
	□ コンピュー	夕読み取り可能な形式		•	
c. 提出時期	出願時の国	際出願に含まれる			
	□ この国際出	願と共にコンピュータ	読み取り可能な形式	式により提出された	:
	□ 出願後に、	調査のために、この国	際調査機関に提出	された	
3. さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は配列表に関連 毎に提出した配列	車するテーブルを提出↓ と同一である旨、又は、	った場合に、出願後 出願時の開示を起	に提出した配列若しくに 1える事項を含まない旨の	t追加して提出し >陳述書の提出が
4. 補足意見:					
1					
				•	
	·				
		÷			
		÷			

国際調査機関の見解書

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(1)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明				
1. 見解		·		
新規性 (N).	請求の範囲 請求の範囲	1-20	有 無	
進歩性(IS)	請求の範囲	1-20		

請求の範囲

2. 文献及び説明

産業上の利用可能性(IA)

文献1: JP 7-278717 A (宇部興産株式会社), 1995. 10. 2

文献2: JP 5-504602 A (アライドーシグナル・インコーポレーテッ

ド), 1993.07.15&WO91/13181 A1 文献3:JP 60-221142 A (株式会社神戸製鋼所), 1985.1

1.05

文献 4: JP 11-172359 A (古河電気工業株式会社), 1999. 0 6. 29

請求の範囲1-5に係る発明は国際調査報告で引用された文献1(第1頁表1から第7頁表6)又は文献2(第2頁右下欄第10-26行)と文献3(第2頁左上欄第6-15行)とにより進歩性を有しない。

マグネシウム合金を用いてネジを製造することは周知の事項であり、文献1,2 のマグネシウム合金を用いて引っ張り強さの大きなマグネシウム合金ネジを製造す ることは当業者にとって容易である。

尚、文献1のものは引っ張り強さが205MPa (実施例18)と記載されているが、本願のものとは数%の差異にすぎず、これと比べて本願のものが格別な効果を奏するとは認められない。

また、文献3のようにマグネシウム合金にZn-Zrを含ませることは当業者にとって容易である。

請求項6-20に係る発明は文献2又は文献3(第2頁左上欄第6-15行から右上欄第8行)と国際調査報告で引用された文献4(第3頁右欄段落【0008】から第5頁右欄段落【0023】とにより進歩性を有しない。

マグネシウム合金を2段階で塑性加工させて、最終段の塑性加工を低温で可能とすることは文献3に開示されており、マグネシウム合金を文献4のように引抜(抽伸)加工した後にする転造加工を低温で可能とすることは当業者にとって容易である。

尚、請求項8-16の運搬、切断、熱処理の工程はいずれもネジの製造に際して 当業者が適宜なす程度の事項にすぎないと認める。